

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型						
				人口	増減率	35,008人	35,296人	-0.8%	区分	17年国調	12年国調	08	3020	地方交付税種地		- 2						
				住民基本台帳人口	増減率	35,216人	35,285人	-0.2%	第1次	3,356	3,642	面積(km ²)		121.64		288						
歳入の状況 (単位千円・%)												指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,316	5,113	23.8	27.4	第3次	10,412	9,730	57.3	52.2	歳入総額	9,710,676	9,429,514					
地方税	3,431,924	35.3	3,431,924	52.9	旧新産	×	収	歳入歳出総額	9,425,341	9,155,055	旧工特	×	歳入歳出差引	285,335	274,459	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	37,961	65,026		
地方譲与税	246,069	2.5	246,069	3.8	旧産炭	×	支	実質収支	247,374	209,433	旧産炭	×	単年度収支	37,941	14,917	山振	×	積立金	5,426	1,227		
利子割交付金	14,062	0.1	14,062	0.2	過疎	×	状	積立金取崩し額	524,741	241,107	近畿	×	実質単年度収支	-481,374	-224,963	首都	×	繰上償還金	-	-		
配当割交付金	14,518	0.1	14,518	0.2	中部	×	況	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
株式等譲渡所得割交付金	7,868	0.1	7,868	0.1	市町村圏	×	一	一般職員	201	701,630	3,491											
地方消費税交付金	279,161	2.9	279,161	4.3	財政再建	×	般	うち技能労務員	12	43,260	3,605											
ゴルフ場利用税交付金	15,436	0.2	15,436	0.2	指数表選定	×	職	教育公務員	11	31,270	2,843											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財源超過	×	員	消防職員	46	155,800	3,387											
自動車取得税交付金	107,454	1.1	107,454	1.7	一部事務組合加入の状況		等	臨時職員	-	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別職等		合	合計	258	888,700	3,445											
地方特例交付金等	18,120	0.2	18,120	0.3	議員公務災害		区	分														
地方特例交付金	14,171	0.1	14,171	0.2	非常勤公務災害		市	区	町	村	長	1	17.04.01	8,240								
特別交付金	3,949	0.0	3,949	0.1	退職手当		副	市	区	町	村	長	1	17.04.01	6,470							
地方交付税	2,416,385	24.9	2,333,935	36.0	事務機共同	×	収	入	役	-	-	-	-	-								
普通交付税	2,333,935	24.0	2,333,935	36.0	税務事務	×	教	育	長	1	17.04.01	5,720										
特別交付税	82,450	0.8	-	-	老人福祉	×	議	会	議	長	1	10.01.01	3,540									
(一般財源計)	6,550,997	67.5	6,468,547	99.8	伝染病	×	議	会	副	議	長	1	10.01.01	3,180								
交通安全対策特別交付金	5,418	0.1	5,418	0.1	その他	×	議	会	議	員	20	10.01.01	3,100									
分担金・負担金	117,722	1.2	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)												
使用料	129,914	1.3	4,579	0.1	議員公務災害		市	区	町	村	長	1	17.04.01	8,240								
手数料	50,878	0.5	-	-	非常勤公務災害		副	市	区	町	村	長	1	17.04.01	6,470							
国庫支出金	617,412	6.4	-	-	退職手当		教	育	長	1	17.04.01	5,720										
国有提供交付金(特別区財政交付金)	1,419	0.0	1,419	0.0	事務機共同	×	議	会	議	長	1	10.01.01	3,540									
都道府県支出金	563,981	5.8	-	-	老人福祉	×	議	会	副	議	長	1	10.01.01	3,180								
財産収入	17,644	0.2	1,360	0.0	伝染病	×	議	会	議	員	20	10.01.01	3,100									
寄附金	5	0.0	-	-	その他	×	区	分														
繰入金	536,333	5.5	-	-	議員公務災害		市	区	町	村	長	1	17.04.01	8,240								
繰越金	169,459	1.7	-	-	非常勤公務災害		副	市	区	町	村	長	1	17.04.01	6,470							
諸収入	317,394	3.3	1,810	0.0	退職手当		教	育	長	1	17.04.01	5,720										
地方債	632,100	6.5	-	-	事務機共同	×	議	会	議	長	1	10.01.01	3,540									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	老人福祉	×	議	会	副	議	長	1	10.01.01	3,180								
うち臨時財政対策債	316,600	3.3	-	-	伝染病	×	議	会	議	員	20	10.01.01	3,100									
歳入合計	9,710,676	100.0	6,483,133	100.0	その他	×	区	分														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		3,253,423		3,161,797				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	146,284	1.6	-	146,284	基準財政需要額	5,596,930	5,644,529	標準収入額等	4,154,515	4,042,771	標準財政規模	6,488,450	6,535,455			
人件費	2,462,748	26.1	2,378,079	2,317,966	34.1	総務費	1,224,776	13.0	1,886	1,093,845	財政力指数	0.56	0.54	実質収支比率(%)	3.6	3.2	経常一般財源等比率(%)	95.3	100.3			
うち職員給	1,698,500	18.0	1,632,410	-	-	民生費	2,498,452	26.5	206,328	1,437,019	実質収支比率(%)	3.6	3.2	公債費負担比率(%)	14.2	14.7	健全化判断比率	-	-			
扶助費	1,055,201	11.2	327,306	327,306	4.8	衛生費	858,184	9.1	7,972	774,026	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.2	12.5	将来負担比率(%)	135.0	-			
公債	1,123,454	11.9	1,090,294	1,090,294	16.0	労働費	42	0.0	-	42	将来負担比率(%)	135.0	-	積立金	1,317,571	1,731,886	現在高	9,015	8,983			
内元利償還金	1,123,454	11.9	1,090,294	1,090,294	16.0	農林水産業費	589,623	6.3	87,894	553,051	地方債現在高	8,765,339	9,049,837	うち政府資金	6,487,892	6,541,229	うち政府資金	860,313	860,313			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	176,930	1.9	-	148,819	積立金	9,015	8,983	減価	504,494	497,760	現在高	8,765,339	9,049,837			
(義務的経費計)	4,641,403	49.2	3,795,679	3,735,566	54.9	土木費	1,188,873	12.6	624,373	899,628	うち政府資金	6,487,892	6,541,229	物件等購入保証・補償	860,313	860,313	うち政府資金	860,313	860,313			
物件費	1,160,286	12.3	817,813	588,438	8.7	消防費	489,419	5.2	58,272	448,254	償還率	95.9	89.2	現計	96.0	90.7	純固定資産税	95.3	86.8			
維持補修費	55,972	0.6	45,291	45,291	0.7	教育費	1,129,286	12.0	233,614	790,743	現計	96.0	90.7	市町村民税	96.5	89.0						
補助費等	1,052,422	11.2	979,966	685,611	10.1	災害復旧費	-	-	-	-	現計	96.5	89.0	市町村民税	96.5	89.0						
うち一部事務組合負担金	477,695	5.1	477,646	449,637	6.6	公債	1,123,472	11.9	-	1,090,312	現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
繰出金	1,205,400	12.8	1,124,461	892,821	13.1	諸支出費	-	-	-	-	現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
積立金	16,992	0.2	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
投資・出資金・貸付金	72,527	0.8	44,012	-	-	歳出合計	9,425,341	100.0	1,220,339	7,382,023	現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,425,341	100.0	1,220,339	7,382,023	現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
投資的経費	1,220,339	12.9	574,800	574,800	8.7	経常経費充当一般財源等計	5,947,727	千円			現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
うち人件費	44,038	0.5	43,472	-	-	経常収支比率	87.5%	91.7%			現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
普通建設事業費	1,220,339	12.9	574,800	574,800	8.7	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-			現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
うち補助	389,783	4.1	60,596	508,165	5.4	歳入一般財源等	7,667,358	千円			現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
うち単独	676,315	7.2	508,165	-	-	歳入一般財源等	7,667,358	千円			現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,667,358	千円			現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,667,358	千円			現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						
歳出合計	9,425,341	100.0	7,382,023			歳入一般財源等	7,667,358	千円			現計	95.5	85.1	市町村民税	95.5	85.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。